

まえがき

2005年のフランスとオランダにおける国民投票での欧州憲法条約の否決、2008年のリーマン・ショックをきっかけとしたユーロ危機と南欧諸国の政府債務危機等以後、EU 統合熱は姿を消し、EU 各国で様々な種類の欧州懐疑主義が急速に広がっている。ナショナリスティックな言説やそれを正面に掲げる政治勢力の拡大と浸透の傾向が顕著になっている。イギリスでは2015年の選挙でEU 離脱を国民投票にかけることを公約に掲げた保守党が勝利し、国民投票の政治日程を検討しつつ、移民や財政政策に関してEU 条約の改定要求を突き付けている。ギリシャの債務危機をめぐっては、ギリシャのユーロ離脱を要求する声がユーロ圏諸国の政府関係者から発せられ、ギリシャ国民の側からは国民投票でのEU やドイツによる緊縮政策の押しつけに「ノー」の意思表示がされ、国家・国民間の対立が浮き彫りになった。

2014-15年には、アラブの春以後のアラブ諸国の混乱や内戦、IS 支配地域の拡大により、地中海やバルカン諸国を経由してのシリアやイラクなどのアラブ諸国やアフリカからの難民がヨーロッパに押し寄せた。2015年の1年間で難民流入者は100万人を超え、2016年も流入が続いている。その経由地のバルカン諸国には大量の難民が流入・滞留し、ハンガリーがEU 非加盟国との国境を閉鎖するなど混乱が広がっている。独仏伊などはEU 各国の受け入れ割り当て数を決める形で共同の対応を求めているが、各国民の反発は強い。その最中の2015年11月13日、パリで同時多発テロ事件が起こった。

このような状況下で反ユーロ・反EU・反移民を唱える新右翼・ポピュリスト政党が台頭している。フランスの国民戦線、UK 独立党、「ドイツのための選択肢」(AfD)、スウェーデン民主党、ギリシャの「黄金の夜明け」などがその例である。イタリアでは反EU ではないが反ユーロの「五つ星運動」が2013年選挙で大躍進した。これらの政党は全体としては、ユーロ離脱・解体、中央集権的EU 拒否、立法権限のEU から各国議会への返還、国家主権の取り戻

し、移民制限や国籍取得の制限強化など、国家の権限の再強化と国民の限定を主張し、支持を拡大している。

また、EU 統合の進展、EU 市民権の制度化、グローバル化と平行して、ナショナル・アイデンティティをめぐる議論が1990年代から活発になっている。

EU 各国では上記のような国家主権の回復要求という意味での「再国民化」、移民の排斥という形での「国民」の再確定の思潮の強まりとともに、国の内部でエスノ・リージョナル政党が台頭し、多様で非対称的な形での分権化と自治権拡大、また、2014年のスコットランド「独立」の「国民投票」やカタルーニャの州独自の「独立」住民投票に見られるように、「独立」を志向する動きが一段と高まっている。

今日のヨーロッパ諸国では国の内部と外部の両方から国家と国民の「境界」の再確立が問題となっている。外に向けては国家中心主義が、内に向けては移民排除という形でのナショナリズムが隆盛しているが、同時に国家の深部では国家の枠組の再編と国民の再定義が模索されている。

本書は、このような状況を「再国民化」という概念で捉え直し、現在の西欧デモクラシーの問題点と課題を明らかにすることを企図している。本書は第Ⅰ部で「再国民化」をめぐる理論的な諸問題を、債務危機と「小文字の統合」の関係、福祉政治における「再国民化」の言説、市民権と移民等の制度や政治問題に即して考察するとともに、リージョナルのレベルで「再国民化」問題が噴出している状況も明らかにしている。第Ⅱ部では、ドイツ、イギリス、フランス、オーストリア、スウェーデンなど西欧各国における「再国民化」の諸相を分析している。

「再国民化」というタームはまだ学術用語としては定着していない。ナショナリズムの新たな段階と新たな相を把握するために、われわれはこの用語が有効であると考え分析に使用しているが、その妥当性については読者の批判を待ちたい。本書が現代デモクラシーにおけるナショナリズム問題に関心を持つ人々に新たな視点を提供することができれば幸いである。

高橋 進